

大津市外郭団体経営状況等調査票(令和6年度)

1.团体概要

団体名称	社会福祉法人 大津市社会福祉協議会		作成担当課 所管課名	福祉部 福祉政策課
代表者名	会長 竹内 俊彦		所 在	大津市浜大津四丁目1番1号
設立年月日	昭和41年6月30日(設立許可日)		昭和41年7月8日(設立登記日)	
基本財産	4,000 千円	市出資額(出資比率)	千円 (%)	
設立目的	大津市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容	①社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ②社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 ④①から③のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 ⑤保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 ⑥共同募金事業への協力 ⑦福祉サービス利用援助事業 ⑧ふれあい相談事業 ⑨ファミリーサポートセンター管理運営事業 ⑩生活福祉資金貸付事業 ⑪その他この法人の目的達成のため必要な事業 ⑫生活困窮者自立支援事業			
団体における 情報公開の状 況	媒体	☒ インターネット ☒ 紙媒体 ☐ その他() HPアドレス https://www.otsu-shakyo.or.jp/		
	公開 内容	☒ 定款・寄付行為 ☒ 役員名 ☒ 評議員名 ☒ 財政状況 ☒ 組織情報 ☒ 経営改善計画		

2.組織の状況(令和6年4月1日現在)

單位：人

	役 員				職 員							計
					正規職員				正規職員以外の職員			
	団体職員	市退職者	市職員	その他	団体職員	市退職者	市職員	その他	団体職員	市退職者	その他	
常 勤	0	1	0	0	36	0	0	0	11	1	0	49
非常勤	0	1	0	13	0	0	0	0	7	1	0	22
合計												71

※「役員」は理事、監事、取締役、監査役とする。

※ 常勤職員は、常時勤務を要する職員（原則、フルタイムで週5日勤務）、非常勤職員は常勤職員以外の職員（パートタイム等）とする。

3.職員の平均給与月額等の状況(令和6年4月1日現在)

正規職員(市派遣職員を除く)		常勤役員	
平均年齢(歳)	平均給与月額(円)	平均在任期間(年)	総報酬額(円)(令和5年度)
41.8	269,494	5.8	4,587,834

4.財務情報

単位:千円

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸借対照表	資産合計	411,040	437,650	492,469
	負債合計	134,823	156,378	175,069
	正味財産(純資産)	276,217	281,272	317,400
正味財産 増減計算書	経常収益	361,106	370,546	390,347
	当期正味財産増減額	△ 4,739	5,788	26,338
	当期末正味財産残高	276,217	281,272	317,400

※正味財産増減計算書は、社会福祉法人の場合は「収支計算書」、株式会社の場合は「損益計算書」に読み替えるものとする。

5.大津市の財政的関与等

単位:千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	115,495	116,438	115,548
指定管理料	—	—	—
受託料	160,444	164,454	166,370
短期借入金	—	—	—
長期借入金	—	—	—
債務補償に係る債務残高	—	—	—
備考			

6.主要事業(令和5年度事業)

No.	主要な事業の概要 計画期間・事業の達成目標・実績	年 度	
		事 業 費(円)	
		市支出額(円)	市支出割合
I	法人運営事業／【社会福祉事業】 法人事務局運営事業 寄付金活用事業	令和4年度	
		143,902,906	
		106,762,096	74%
		令和5年度	
		128,945,772	
II	企画推進事業／【社会福祉事業】 地域福祉活動計画推進事業 社会福祉大会開催事業 ボランティアセンター運営事業 福祉教育推進事業	令和4年度	
		6,507,561	
		2,029,326	31%
		令和5年度	
		3,950,388	
III	地域支援事業／【社会福祉事業】 学区社協活動推進事業 学区社協基盤強化助成事業 学区社協育成費助成事業 学区社協追悼助成事業 ふれあい給食推進事業 ブロック育成事業 ファミリーサポートセンター運営事業	令和4年度	
		125,111,405	
		112,371,485	90%
		令和5年度	
		120,349,873	
IV	生活支援事業／【社会福祉事業】 地域福祉権利擁護事業 法人後見事業 自立相談支援事業 子どもの学習支援事業 地域づくり事業 生活困窮者自立支援職員出向事業 生活福祉資金相談事業	令和4年度	
		118,280,254	
		61,730,050	52%
		令和5年度	
		149,620,597	
V	自動販売機設置運営事業／【収益事業】 自動販売機設置運営事業	令和4年度	
		1,415,698	
		0	0%
		令和5年度	
		1,399,301	
		0	0%

※事業種別は、指定管理事業・公益事業・収益事業等を記入

7.改善、見直しの取組実績

年 度	取組内容・改善、見直し内容
平成25年度	市からの出向職員を完全廃止
令和3年度	社協独自の給与制度、職員育成に向けた目標管理制度、同一労働同一賃金制度の導入
令和4年度	包括外部監査人及び市監査委員による監査の結果を受けた対応
	⇒福祉政策課と社協の意思疎通の強化
	原則、月1回勉強会を実施して、社協の事業の進捗状況や次年度の予算についての説明を実施するなど意思疎通の強化を図った
令和6年度	職員給与のベースアップ
	⇒初任給を始め若年層に重点を置いた俸給表の改定

8.課題と対応方針

課 題	対 応 方 針
・財務体質の改善	・自主財源の確保